

# 被爆80周年記念事業

関係予算 9億7,917万9千円

「平和記念都市広島誕生」の編集・発行	258万円
平和記念式典開催	1億7,351万円
平和記念式典への在外被爆者の招へい	1,171万円
AI・VRを活用した被爆体験の継承	7,316万円
平和記念資料館のこども向け展示の整備	3,147万円
平和記念資料館東館1階「情報コーナー」のリニューアル	1,301万円
平和記念資料館の混雑対策	5,749万円
若い世代による被爆地での平和学習に対する支援	2,171万円
姉妹都市との青少年交流事業	288万円
若者による相互理解・交流促進事業の実施	155万円
広島平和ミュージカル等の開催	3,681万円
「アーバンフューチャーズ広島」の開催支援	3,000万円
広島・長崎連携観光キャンペーン事業の実施	1,000万円
毛利輝元没後400年記念事業の実施	1,230万円
東京ガールズコレクションを活用した広島の魅力発信	1,900万円
1000万人ラジオ体操・みんなの体操祭の開催	240万円

以上を含め全体で80事業

## 80年を節目に一層「核兵器廃絶」へ力を尽くそう

今年是被爆80年です。昨年日本被団協がノーベル平和賞を受賞しました。

しかし、予算についての市長説明では、ノーベル平和賞にも核兵器禁止条約にも一言も触れませんでした。80もの記念事業を実施しますが、イベントばかりです。

被爆地ヒロシマとして、核兵器廃絶を訴えることが一層重要です。



### 組織改正

- デジタル行政推進室を設置し、「行政のデジタル化」を強化する。
- 国際平和推進担当局長を新設し、「被爆100周年」を見据えた街づくりを強化する。
- 環境局施設部の施設課、埋立地整備管理課、工務課を統合し、環境施設部に再編する。恵下埋立地管理事務所を設置する。
- 商業振興課、ものづくり支援課を廃止し、地域産業振興課、中小企業支援課を新設する。
- △玖谷埋立地管理事務所は廃止
- △スタジアム建設部を廃止

**過去最高**

市民1人  
当たり

**予算規模7228億円**

**市債残高105万円**

**2025年  
新年度予算**

### 市民生活の実態とかけ離れた予算編成

2025年の一般会計の予算規模は、約7,228億円で、前年度当初予算と比べ約383億円の増（5.6%増）となり、2年連続で政令市移行後、最大になっています。

その理由は、国の児童手当の拡充の通年化や民間保育園等運営費などの増加によるものです。

市債残高は約1兆2,647億円で、前年度末残高から約230億円も増加し、昨年に続き過去最高です。市民一人当たり約105万円の借金を抱えていることとなります。

広島市は、予算編成にあたり賃上げとインフレの好循環の創出に向かってきているという認識を示しています。

しかし、実際には物価高騰に収入が追いつかず、暮らしに不安を感じている市民は少なくありません。

### 4年連続！人口流出中

2024年も転出超過となり、広島市は政令市の中で2番目に人口流出が多くなっています。

### 2月補正 物価高騰対策は直接支援なし

2024年度2月補正予算では、国から措置される財源59億円を活用し、当面の物価高騰対策を講じるとしています。

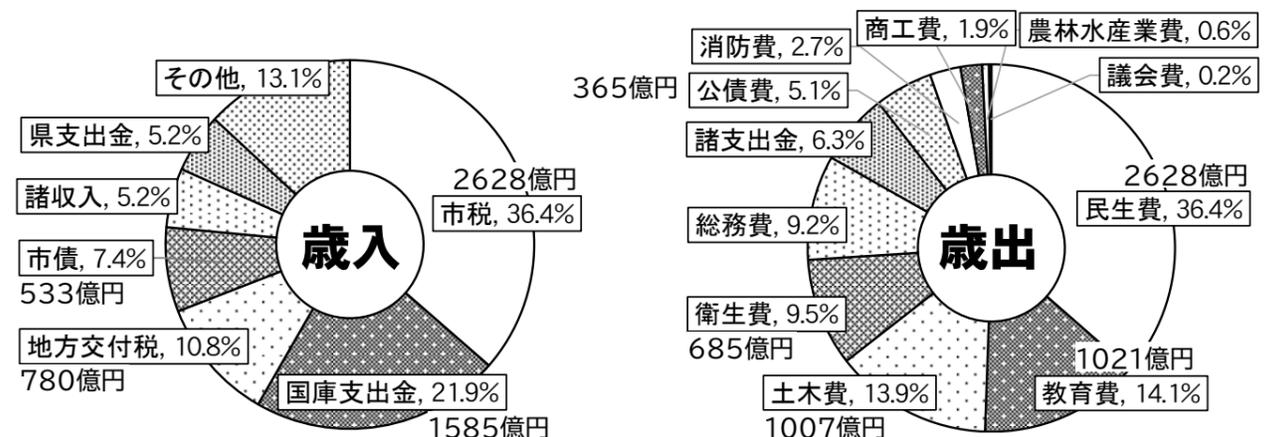
その中身は、定額減税の調整給付不足分の支給や社会福祉施設などへの支援金、保育園や学校の給食の食材費への支援はあるものの、市民生活を支えるには不十分です。

### 大型開発よりも暮らし優先に

市は、「にぎわい」創出を掲げて、広島駅南口広場の再整備や市街地再開発、アストラムラインの延伸事業など大型開発に突き進んでいます。

一方で、暮らしや生業を支える予算や施策は、市民生活とかけ合っておりません。子どもの医療費補助制度は、所得制限を設けたままです。国保料も引き上がり、市民の負担は増えるばかりです。

若者や子育て世帯も高齢者も安心して暮らせる広島市へ、暮らしの予算を拡充し、市民生活と命を守る自治体の役割発揮が求められています。



# 2025年度予算の新規・拡充事業等と予算額

## 子育て・教育

新 ひとり親家庭等地域生活支援事業	418万円
新 ひとり親家庭等に対する生活応援情報提供事業	162万円
拡 ひとり親家庭等就業支援事業 オンラインでの就業支援を追加	3,143万円
拡 ひとり親家庭学習支援事業 実施場所の追加、個別学習支援員の配置	1,132万円
新 保育関係予約システム	1,294万円
新 保育園等における性被害防止対策 ・保育園等における安全対策の強化	1,100万円 511万円
新 小・中・高等学校におけるキャリア教育の充実	873万円
新 体育館への空調機器等設置 小学校8校、中学校8校	2,432万円
新 ヤングケアラー支援事業	799万円
新 インクルーシブな公園づくりの推進	461万円
拡 妊娠・出産包括支援 産後ケア事業の対象者と支援体制の拡充	9,089万円
拡 ふれあい教室の運営 設置場所拡充	7,461万円
拡 子育て家庭等居場所づくり事業 対象者拡大、実施内容の追加	1,622万円
拡 地域子育て相談機関の設置	531万円
★こども・家庭への支援体制強化のため、児童相談所の職員18人増員	



## くらし・福祉

新 带状疱疹ワクチン接種事業 対象者:65歳の者と、60歳から64歳までの特定の障害を有する者 生ワクチン(1回)5,000円程度、不活性ワクチン(2回)3万6000円程度	9,430万円
拡 住居確保給付金給付事業 低所得者支援として、家賃が低廉な住宅への転居の際の引っ越し代等を支給対象に加える	1,300万円
拡 日常生活用具給付事業 紙おむつ等の給付対象に最重度の知的障害者(児)を追加	2億9,717万円
★特別養護老人ホームの新設・増設(39人分)	



## 物価高騰対策関連(2月補正) 59億483万5千円

定額減税補足給付金の支給	41億4,735万円
社会福祉施設への支援	5億6,462万円
特別養護老人ホーム 3万6,000円/利用者1人当たり	
通所介護事業所など 1万2,000円/利用者1人当たり	
訪問系事業所等 7,000円/車両1台につき	
高齢者配食サービス事業者への支援	3,563万円
給食に係る支援	
保育園等	3億1,570万円(主食と副食を提供 1,140円/児童・月) (副食のみ提供 1,053円/児童・月)
学校	8億3,904万円(小学校 49円/食・中学校 58円/食)

## 経済・環境・農林水産業

新 市有施設照明のLED化	26億2,500万円
新 「中小企業販路拡大支援パッケージ」の実施	264万円
新 商店街の活性化に向けた検討	300万円
新 スマート農業推進事業 ・地域主体の農地利活用支援事業 ・「ひろしま活力農業」経営者育成事業	340万円 1,161万円 1億 993万円
拡 UIターン就職学生支援金の支給 移住した場合の引っ越し費用の支給(支給上限:東京圏10万8000円、関西圏8万2000円)	2,493万円

## 交通

・新交通西風新都線整備の推進 アストラムラインの延伸事業	6億6,643万円
・広島高速交通(株)の経営改善への支援(貸付)	155億円
・乗合バス事業の共同運営システム EVバス車両等を低額な料金でリースなど	2億7,588万円
・広島駅南口広場の再整備等	42億 314万円
・高速道路公社に対する出資金及び貸付 広島高速5号線:事業費71億円(高速5号線54億1,900万円、高速2号線との連結路等16億8,100万円)	17億7,500万円
・似島航路の再編 航路改善計画の策定、航路運営費補助	1,954万円
拡 バス運行対策費補助 対象路線94	7億8,411万円

## 防災

・避難所機能・備蓄体制の強化	5,369万円
新 災害用井戸登録制度の実施	738万円
新 ハザードマップのユニバーサルデザイン化 防災情報等を音声で提供できる機能の導入	539万円

## その他

・安佐動物公園整備 ハイラックス舎・コビトカバ舎等の整備、はちゅうるい館1階暖房設備改修等	1億2,680万円
・ひろしまLMOの設立・運営支援 認定団体58地区(2/14時点)	6億1,942万円

## 国保料 また引き上げ!?

2025年度の国保の平均年額は16万6,013円で、一人当たり平均1万1,439円も負担が増えます。市は、一般会計から約10億円を繰り入れていますが、国の負担を増やすことが急務です。



## こども誰でも通園制度(乳児等通園支援事業)

2026年度から本格実施される「こども誰でも通園制度」は、保育園などで就労要件を問わず6か月から2歳までの子どもを1時間単位で預ける制度(月10時間まで)。保育関係者や保護者から子どもの安全などの危険性が指摘されています。

## 中央図書館等の移転整備

市民の合意なく移転ありきで進められている中央図書館整備は、今年度整備準備が本格化し、開館準備が計画されています。当初予算より事業費が増えていることも問題です。

## 平和大通りの利活用

市は、平和大通りに「にぎわい」をつくるとし、官民連携の事業を進めようとしています。しかし、原爆の犠牲者を悼む慰霊碑や記念碑が建立されている場所に、「にぎわい」は必要ありません。